

【お知らせ】専攻科の生徒への奨学のための給付金について

愛媛県教育委員会高校教育課

愛媛県では、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、次の要件を満たす高等学校等（高等学校及び中等教育学校後期課程）専攻科（特別支援学校の専攻科を除く。）の生徒の保護者等に対し、「専攻科の生徒への奨学のための給付金（返済不要、申請必要）」を支給します。

本給付金は、保護者等が在住する都道府県において支給することとなりますので、愛媛県外に在住の方は、お住まいの都道府県にお問い合わせください。

1 支給要件（基準日（原則7月1日）に次の要件を全て満たすこと）

- (1) 保護者等が愛媛県内に住所を有している
- (2) アもしくはイに該当する世帯である
 - ア 保護者等全員の令和6年度（令和5年分）所得に係る道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が非課税の世帯
 - イ 家計が急変し、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が非課税である世帯に相当すると認められる世帯（※詳細は「3 家計急変世帯への支援について」参照）
- (3) 基準日に在学しており、高等学校等専攻科支援金（授業料支援）の補助要件を満たしている

※ 基準日に休学している場合は支給対象外です。

基準日：原則7月1日
 秋入学等7月以降に入学する場合は入学日
 7月2日以降の家計急変の場合は「申請日の属する月の翌月初日（申請日が月の初日の場合はその日）」

2 支給額（対象生徒一人あたりの額）

高等学校等専攻科区分	年 額
国 公 立	50,500円

※ 給付回数は生徒1人につき年1回・通算2回（当該生徒の通う高等学校等専攻科の定める修業年限が1年の場合は1回）が上限です。なお、4～6月分と7～3月分を分けて受給した場合はあわせて1回とカウントしますが、4～6月分の給付のみを受けて7～3月分の給付を受けなかった場合も1回とみなします。

※ 7月2日以降に家計が急変した場合の給付額は、年額の12分の1の額に、申請日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合はその日の属する月）から3月までの月数を乗じて得た額となります。

（例）9月14日に家計急変の申請を行った場合
 $50,500円 \div 12月 \times 6月（10月 \sim 翌年3月分） = 25,250円$

3 家計急変世帯への支援について

給付金の支給対象外の世帯で、失職や倒産等の事由により保護者等の収入が激減し、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が非課税である世帯に相当すると認められる場合に、給付金の支給を申請することができます。

<ポイント>

- 令和5年1月以降、保護者等の失職、倒産、死亡、離婚等の事由により、世帯の収入が激減
- 申請月以降の世帯年収見込額が道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税世帯に相当している

家計急変の発生時期	7月1日まで	7月2日以降
基準日	7月1日	申請日の属する月の翌月初日 ※申請日が月の初日の場合はその日
給付額	年額 ※ 期日（8月30日）を過ぎて申請した場合は右記に準じて算定した額	年額の12分の1の額に申請日の属する月の翌月（申請日が月の初日の場合はその月）から3月までの月数を乗じて得た額（円未満切捨）

4 提出期限及び支給時期等

申請者の数や申請書類の状況によって、支給時期が前後する可能性がありますのでご了承ください。

《通常申請（上記1（2）ア）に係る申請の場合》

提出期限：令和6年11月29日（金）

支給時期：2月頃予定（申請時に指定した口座へ振込）

《家計急変に係る申請の場合》

提出期限：随時

※申請日から15日以内必着で提出してください。

※年度内の最終締切は、令和7年3月3日（月）必着です。

支給時期：申請から1～2か月後（申請時に指定した口座へ振込）

提出先：〒790-8570 松山市一番町四丁目4-2
愛媛県教育委員会事務局指導部高校教育課施設管理グループ
TEL 089-912-2951

5 申請方法

世帯区分に応じた必要書類を高校教育課へ郵送または持参してください。

※ 県内の国公立学校専攻科に在籍している場合は、在籍校へ提出してください。（提出締切は在籍校へお問い合わせください。）

※ 私立高等学校専攻科に在籍している場合は、私学文書課（TEL 089-912-2221）へお問い合わせください。

世帯区分	提出書類
<p>道府県民税所得割及び市町村 民税所得割合算額非課税世帯</p>	<p>(1) 専攻科の生徒への奨学のための給付金に係る提出書類等確認票(両面印刷) (2) 高等学校等専攻科の生徒への奨学給付金支給申請書(様式第1号の1) ・支給申請書(両面印刷) ・給付金振込先について(注1) (3) 在学証明書(様式第2号) (4) 申請者の属する世帯の住民票(続柄あり、写し可)(注2) (5) 個人対象要件証明書(様式第3号) (6) 課税証明書等(写し可)(注3)</p>
<p>令和5年1月以降に 家計が急変したことにより 世帯収入が道府県民税所得割及び 市町村民税所得割合算額非課税 世帯に相当することとなった世帯</p>	<p>(1) 専攻科の生徒への奨学のための給付金に係る提出書類等確認票(両面印刷) (2) 高等学校等専攻科の生徒への奨学給付金支給申請書(様式第1号の2) ・支給申請書(両面印刷) ・給付金振込先について(注1) (3) 在学証明書(様式第2号) (4) 申請者の属する世帯の住民票(続柄あり、写し可)(注2) (5) 個人対象要件証明書(様式第3号) (6) 奨学のための給付金に係る家計急変の状況確認票 (7) 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類(注4) (8) 保護者等の家計急変前の収入を証明する書類(注5) (9) 保護者等の家計急変後の収入が住民税非課税世帯に 相当することを証明する書類(注6) (10) 扶養誓約書(様式第4号)(注7) ※扶養親族がいる場合 (11) 口座振替申込書兼債権者登録(変更)票 ※7月2日以降の家計急変の場合</p>

注1 申請者(保護者等)名義の口座を記入し、通帳の写しを貼り付けてください。

注2 保護者等及び申請対象の生徒が記載された世帯全員の住民票(基準日以降に取得した、続柄が表示されているもの)を提出してください。なお、保護者等が単身赴任をしている場合、当該保護者等の住民票も必要です。

注3 保護者等の全員について、非課税であることが証明できる書類のうちいずれか一つ(コピー可)を提出してください。

【非課税であることが証明できる書類】※令和6年度(令和5年分)に係るもの

- ・課税(非課税)証明書
- ・特別徴収額の決定・変更通知書
- ・市町民税の納税通知書
- ・個人番号カードの写し等

注4 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業届出書、死亡診断書 等

注5 令和6年度(令和5年分)に係る課税証明書、特別徴収額の決定・変更通知書、市町民税の納税通知書 等

注6 会社作成の給与見込証明書、直近3か月の給与明細書、税理士又は公認会計士の作成した証明書類 等

注7 誓約書欄に必要な事項を記入のうえ、申請書(様式第1号)に記入した扶養親族の健康保険証の写し(被保険者等記号・番号、保険者番号、QRコードをマスキング(黒塗り)したもの)を貼り付けてください。

6 申請書等配布場所

- 高校教育課（松山市一番町四丁目4-2 愛媛県庁第一別館10階）
- 東予教育事務所（西条市喜多川796-1 東予地方局6階）
- 中予教育事務所（松山市北持田町132 中予地方局6階）
- 南予教育事務所（宇和島市天神町7-1 南予地方局6階）
- 愛媛県ホームページからダウンロード
<https://www.pref.ehime.jp/page/3913.html>

[ホーム] → [教育・スポーツ] → [学校教育] → [高校教育課] → [愛媛県公立高等学校等奨学のための給付金について]

7 その他

虚偽の申請等により、不正に給付金の支給を受けた場合は、給付金を返還し、加算金を納付することとなります。